

## 消防用設備等点検委託業務処理要領

## 1 設備の維持・管理の目的

消防法施行令（昭和36年政令第37号）第36条第2項に規定する道立学校に設置する消防用設備及び建築基準法第12条第4項に規定する道立学校に設置する防火シャッター設備及び防火戸（以下「防火シャッター等設備」という。）の点検業務を実施し、消防用設備及び防火シャッター設備等の正常な維持管理を図ることを目的とする。

## 2 点検等の内容及び方法

点検は、委託期間内において「総合点検及び機器点検」を1回、「機器点検」を1回の計2回実施することとし、消防用設備等の種類並びに点検の内容及び方法は、次のとおりとする。

なお、委託期間内における誤作動等、当該学校長から連絡があった場合は、その措置について、速やかに指導・助言を行うものとする。

種類	内容及び方法	第1回		第2回
		総合点検	機器点検	機器点検
1. 消火器具			○	○
2. 屋内消火栓設備		○	○	○
3. ハロゲン化物消火設備		○	○	○
4. 屋外消火栓設備		○	○	○
5. スプリンクラー設備		○	○	○
6. 連結送水管		○	○	○
7. 自動火災報知設備		○	○	○
8. 非常放送設備		○	○	○
9. 漏電火災警報器		○	○	○
10. 避難器具		○	○	○
11. 誘導灯・誘導標識			○	○
12. 非常電源(自家発電設備)		○	○	○
13. 防火シャッター等設備		○	○	○

## 3 点検の実施

- (1) 受託者は、点検実施日程について委託学校と十分な協議を行い、点検業務の輻輳を招かないよう留意の上、設定すること。
- (2) 受託者は、点検業務実施計画書を作成し、委託者及び委託学校長に提出するとともに、計画書に従い技術員を派遣するものとする。
- (3) 委託学校は、受託者から技術員が派遣され、点検業務を実施する際、消防用設備配置図及び防火シャッター設備等配置図を提出するとともに、防火管理者又は関係職員を立会させ技術員の行う点検業務を確認するものとする。
- (4) 委託者は、点検の対象に変更が生じたときは、その都度、受託者に通知するものとする。

## 4 点検の基準

受託者が行う消防用設備等の点検技術基準は、昭和50年10月16日消防庁告示第14号「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件」及び委託者が別に定める、別記1「防火シャッター等点検票」による。

## 5 点検の結果

- (1) 受託者は、点検を終了したときは消防用設備等点検結果報告書(以下「点検結果報告書」という。)、別記2「消防用設備等点検確認書」及び別記1「防火シャッター等点検票」を2部(所轄消防署への報告が必要な場合は3部)作成し、各1部を委託者及び委託学校長に提出するとともに、委託学校に備付けの防火管理維持台帳に点検の結果及び措置内容を記録するものとする。
- (2) 受託者は、防火管理維持台帳の記録について、委託学校の防火管理者及び業務担当員の確認を受け別記2「消防用設備等点検確認書」を委託者に提出をするものとする。  
また、消防用設備等の不備不調があるときは、受託者は、点検結果報告書及び別記1「防火シャッター等点検票」に記録するとともに、委託学校の防火管理者及び業務担当員にその内容を十分に説明し、改善措置等の指導を行うものとする。
- (3) 受託者は、所轄消防署への報告が必要な委託学校について、防火管理者等の確認を受けた後、うち2部を速やかに所轄消防署長に提出するものとし、そのうち1部については、消防署長の報告済の証明を受け、委託者に提出すること。